PRESS RELEASE

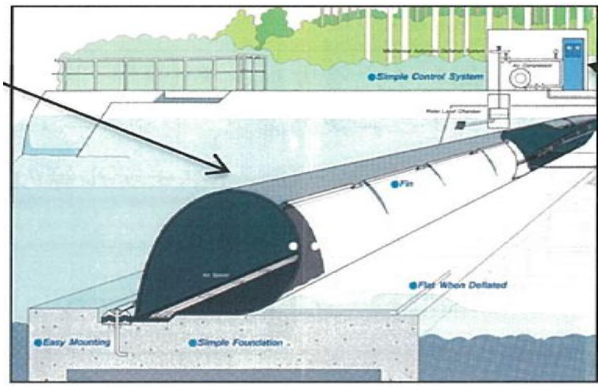
独立行政法人国際協力機構
2015 年 7 月 16 日

インドネシアで都市の浸水対策と地方の農業生産性向上を目指す

国際協力機構（JICA）は 7 月 16 日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において日本自動機工株式会社（埼玉県さいたま市、古屋久昭代表取締役）が提案する「ラバーダムによる小規模ダムのリハビリ技術に関する案件化調査」（インドネシア国）を採択しました。

インドネシアでは国の均衡ある発展と食糧の確保・地方経済の活性化のために、農地を拡大すべく、水資源開発を重要な政策目標に掲げています。ラバーダム（ゴム製ダム）は、鋼製のものと比べて設備が簡素で、定期的な塗装を必要とせず、建設費、維持管理費ともに低コストに抑えられます。インドネシアにおいては、1990 年代にラバーダムが多数建設されましたが、既に 20 年以上が経過し、老朽化が進行し更新の時期に至っています。老朽化したラバーダムの改修を行うことで、灌漑と都市用水を確保し、豪雨時の排水とともに水資源の確保に寄与、農村の生活向上と都市の浸水対策への貢献が期待されます。

ゴム本体



ラバーダム透視図

ラバーダム全景

日本自動機工株式会社は、国内において最初にラバーダムを開発した企業で、設置する場所の気候条件に合わせてゴム配合率や構造を変更できる技術を有し、国内販売実績は 500 か所を超えます。

本案件化調査ではジャワ島 4 か所を中心に既存施設の調査を行い、その結果を元に、関係省庁に向けてのセミナー・ワークショップを開催、技術の PR やビジネスモデル等の検討し、製品の適用性とニーズの把握を目指します。この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。 案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術を ODA 事業に活用するための 情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012 年度から実施されており、2014 年度補正予算分並びに 2015 年度第 1 回分は本年 3 月に公示を行いました。94 件の応募のうち 32 件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考：（プレスリリース）案件化調査 2014 年度補正予算／2015 年度第 1 回公示の採択結果について
URL：http://www.jica.go.jp/press/2015/20150716_02.html

【本件に関する問い合わせ先】
JICA 国内事業部中小企業支援調査課　橋本（案件担当）、野村（広報担当）
TEL　03-5226-9283　e-mail：pdtfs@jica.go.jp